

財政のあらまし

令和4年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度上半期の財政運営の状況や、令和3年度決算の概要などをご説明します。

なお、令和4年度の補正予算、令和3年度の決算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況	
Ⅰ 令和4年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
Ⅱ 令和3年度一般会計決算の概要	6
Ⅲ 令和3年度特別会計決算の概要	14
Ⅳ 県有財産の状況	15
第2 群馬県公営企業の業務状況	
〔企業局の部〕	
Ⅰ 令和4年度上半期の業務状況	16
Ⅱ 令和3年度決算の状況	24
〔病院局の部〕	
Ⅰ 令和4年度上半期の業務状況	31
Ⅱ 令和3年度決算の状況	34
〔流域下水道事業の部〕	
Ⅰ 令和4年度上半期の業務状況	36
Ⅱ 令和3年度決算の状況	38
第3 財政健全化法に関する指標について	
Ⅰ 令和3年度決算に基づく健全化判断比率	40
Ⅱ 令和3年度決算に基づく資金不足比率	40

第1 群馬県の財政状況

I 令和4年度上半期(4月～9月)の財政状況

1 予算の規模

令和4年度の一般会計当初予算は、総額8,187億600万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、413億5,978万円増加して、8,600億6,578万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額4,548億3,421万円で、当初予算から補正は行っていません。

第1表 令和4年度一般会計予算の補正状況

(令和4年10月13日現在)

(歳入)			補正予算			(単位 千円)	
科目	当初予算		第1号 議会補正 6月15日	第2号 議会補正 10月12日	第3号 議会補正 10月13日	現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比
1 県 税	258,000,000	31.5%				258,000,000	30.0%
2 地方消費税	90,429,447	11.0%				90,429,447	10.5%
3 地方譲与税	35,400,000	4.3%				35,400,000	4.1%
4 地方特例交付金	1,200,000	0.1%				1,200,000	0.1%
5 地方交付税	141,400,000	17.3%				141,400,000	16.4%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%				800,000	0.1%
7 分負担金及び手数料	2,804,454	0.4%		84,472		2,888,926	0.3%
8 国庫支出金	164,690,450	20.1%	3,690,722	5,261,552	11,256,967	184,899,691	21.5%
10 財産収入	1,176,301	0.2%				1,176,301	0.1%
11 寄附金	58,134	0.0%		3,000		61,134	0.0%
12 繰入金	37,974,540	4.6%	680,635	1,000		38,656,175	4.5%
13 繰越金	10,000	0.0%		18,369,724		18,379,724	2.1%
14 諸収入	13,952,578	1.7%		13,710		13,966,288	1.6%
15 県債	58,955,000	7.2%		1,998,000		60,953,000	7.1%
計	818,706,000	100.0%	4,371,357	25,731,458	11,256,967	860,065,782	100.0%
内 自主財源	416,260,550	50.8%	680,635	18,471,906		435,413,091	50.6%
訳 依存財源	402,445,450	49.2%	3,690,722	7,259,552	11,256,967	424,652,691	49.4%

注1. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

注2. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(歳出)			補正予算			(単位 千円)	
科目	当初予算		第1号 議会補正 6月15日	第2号 議会補正 10月12日	第3号 議会補正 10月13日	現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比
1 議会費	1,501,030	0.2%				1,501,030	0.2%
2 知事戦略費	8,263,673	1.0%	104,575	15,271	2,204,538	10,588,057	1.2%
3 総務費	29,827,213	3.6%		17,456,772		47,283,985	5.5%
4 地域創生費	6,953,984	0.9%	3,776	1,600		6,959,360	0.8%
5 生活こども費	37,470,570	4.6%	129,157	482,112		38,081,839	4.4%
6 健康福祉費	209,730,030	25.6%	1,140,320	401,043	2,206,679	213,478,072	24.8%
7 環境森林費	16,957,033	2.1%	23,500	5,126		16,985,659	2.0%
8 労働費	2,076,057	0.3%				2,076,057	0.2%
9 農政費	19,360,640	2.4%	645,730	1,502,322	49,750	21,558,442	2.5%
10 産業経済費	7,408,696	0.9%	2,315,141	87,333	6,796,000	16,607,170	1.9%
11 県土整備費	67,358,829	8.2%	2,460	5,292,875		72,654,164	8.4%
12 警察費	43,536,045	5.3%		90,460		43,626,505	5.1%
13 教育費	158,080,224	19.3%	6,698	396,544		158,483,466	18.4%
14 災害復旧費	3,615,569	0.4%				3,615,569	0.4%
15 公債費	99,288,426	12.1%				99,288,426	11.5%
16 諸支出金	106,577,981	13.0%				106,577,981	12.4%
17 予備費	700,000	0.1%				700,000	0.1%
計	818,706,000	100.0%	4,371,357	25,731,458	11,256,967	860,065,782	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2 一般会計補正予算のあらまし

(1) 補正予算(第1号)(6月15日 議会補正)

○補正予算規模：43億7,136万円

○内容

(当初提案分)

- ①ウクライナ避難民支援 2,004万円
 - ・生活セットアップ支援等 1,758万円
 - ・避難民受入れのための県営住宅修繕等 246万円
- ②新型コロナウイルス対策関連 11億5,562万円
 - ・感染疑い患者受入れのための救急等医療機関の院内感染防止対策 2億4,000万円
 - ・介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保 4億4,321万円
 - ・地域医療介護総合確保基金積立 4億4,321万円
 - ・県央ワクチン接種センター設置に伴う損失補償 2,919万円
- ③その他 1億1,530万円
 - ・鳥獣被害広域対策(広域捕獲対策) 2,000万円
 - ・ぐんまフラワーパーク基本計画・基本設計 6,160万円
 - ・輸入規制緩和対応(台湾) 500万円 ほか

(追加提案分)

- ①生活困窮者等への支援 1億3,586万円
 - ・低所得ひとり親世帯向けの給付金 1億2,916万円
 - ・県立大学・家計急変学生支援(公立大学法人運営費交付金) 670万円
- ②物価高騰等の影響を受けた事業者への支援 28億5,755万円
 - ・木材加工事業者の省エネ機器導入支援 2,000万円
 - ・国産小麦産地生産性向上 5,000万円
 - ・配合飼料価格高騰対策支援 5億160万円
 - ・新ぐんまチャレンジ支援金 20億8,320万円
 - ・デジタルイノベーション加速化 2億275万円
- ③その他 8,700万円
 - ・OECDの社会情動的スキルに関する調査 8,700万円

(2) 補正予算(第2号)(10月12日 議会補正)

○補正予算規模：257億3,146万円

○内容

(当初提案分)

- ①原油価格・物価高騰対策 13億8,286万円
 - ・私立学校における物価高騰対策 1億523万円
 - ・保育所等における物価高騰対策 3億3,235万円
 - ・児童養護施設等における物価高騰対策 1,872万円
 - ・障害児施設における物価高騰対策 2,309万円
 - ・就労継続支援事業所への利用者工賃等確保支援 6,050万円
 - ・ぐんま施設園芸省エネ転換緊急対策 4億6,368万円
 - ・酪農経営緊急対策支援 3億6,953万円 ほか
- ②新しい群馬を切り拓くための「未来への投資」 1億4,285万円
 - ・県民広場の再整備 4,400万円
 - ・アーティスティックGUNMA(1% for art) 160万円

- ・映像クリエイティブ拠点化 3,000万円
 - ・MaaS社会実装支援 6,225万円
 - ・EVカーシェアリング実証実験 [債務負担行為 2億2,090万円] ほか
 - ③喫緊の課題への対応 67億7,247万円
 - ・群馬県リトルベビーハンドブック作成 100万円
 - ・豚熱対策 6億円
 - ・補助公共事業 52億3,063万円
 - ・夜間中学設置促進 480万円 ほか
 - ④財政健全化 173億7,895万円
 - ・財政調整基金積立 173億7,895万円
- (追加提案分)
- ①G7デジタル・技術大臣会合群馬県開催推進 5,434万円
 - ・受入整備関連事業
 - ・機運醸成関連事業
 - ・おもてなし関連事業

(3) 補正予算(第3号)(10月13日 議会補正)

- 補正予算規模：112億5,697万円
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額・強化として国が創設した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」等を活用し、エネルギーや食料品価格などの物価高騰の影響を受けた事業者への支援等を実施するため、補正予算を編成した。
- 内容
 - ①物価高騰の影響を受けた事業者等への支援 44億1,243万円
 - ・物価高騰対策に取り組む医療・介護・福祉施設支援 22億200万円
 - ・電気料金高騰対策土地改良区重点支援 4,975万円
 - ・電力価格高騰対策・再エネ導入支援 20億3,000万円
 - ・デジタルイノベーション加速化 1億2,600万円
 - ・生活困窮者支援に取り組むNPO法人等に対する活動支援 468万円
 - ②愛郷ぐんま全国割 66億7,000万円
 - ③マイナンバーカード取得促進 1億7,454万円

3 県税収入の状況

県税は、令和4年度当初予算で2,580億円を計上しました。これは、前年度当初予算の110.0%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,333億4,980万円で、予算に対する収入割合は、51.7%となっています。

4 予算の執行状況

令和4年度上半期における一般会計の支出済額は、3,323億1,880万円(支出割合35.5%)で、前年度同期と比べて、金額で154億8,508万円減、支出割合で0.4ポイント減となっています。

収入済額は3,852億9,671万円(収入割合41.1%)で、前年同期と比べると、239億7,723万円減、収入割合で1.1ポイント減となっています。

なお、科目ごとの内訳は第2表のとおりです。

第2表 令和4年度一般会計収入及び支出の状況

(令和4年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	258,000,000	133,349,798	51.7%	1 議 会 費	1,501,030	656,675	43.7%
2 地方消費税清算金	90,429,447	53,041,984	58.7%	2 知 事 戦 略 費	8,371,930	1,406,087	16.8%
3 地方譲与税	35,400,000	11,421,893	32.3%	3 総 務 費	31,861,471	11,209,065	35.2%
4 地方特例交付金	1,200,000	1,512,520	126.0%	4 地 域 創 生 費	7,051,520	2,202,597	31.2%
5 地方交付税	141,400,000	109,072,967	77.1%	5 生 活 こ ど も 費	37,606,097	5,803,040	15.4%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	394,750	49.3%	6 健 康 福 祉 費	220,938,721	48,852,564	22.1%
7 分担金及び負担金	3,181,250	188,621	5.9%	7 環 境 森 林 費	21,320,384	5,301,674	24.9%
8 使用料及び手数料	11,855,096	3,728,763	31.5%	8 労 働 費	2,076,057	600,214	28.9%
9 国庫支出金	246,498,505	35,708,513	14.5%	9 農 政 費	25,017,863	6,833,732	27.3%
10 財産収入	1,176,301	437,295	37.2%	10 産 業 経 済 費	59,795,759	21,637,138	36.2%
11 寄 附 金	58,134	33,905	58.3%	11 県 土 整 備 費	103,838,096	25,811,609	24.9%
12 繰 入 金	39,440,660	1,019,994	2.6%	12 警 察 費	44,125,522	18,538,189	42.0%
13 繰 越 金	9,360,154	31,202,087	333.4%	13 教 育 費	160,057,797	67,669,253	42.3%
14 諸 収 入	13,952,578	4,156,620	29.8%	14 災 害 復 旧 費	6,944,221	1,193,465	17.2%
15 県 債	84,320,000	27,000	0.0%	15 公 債 費	99,288,426	57,347,597	57.8%
				16 諸 支 出 金	106,577,981	57,255,898	53.7%
				17 予 備 費	699,250	0	0.0%
計	937,072,125	385,296,710	41.1%	計	937,072,125	332,318,797	35.5%

注. 予算現額には、令和3年度から令和4年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、令和4年度上半期の借入状況は次のとおりです。

月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	30日	32,810,168千円
5	31	65,239,969
6	30	31,474,294
7	31	30,123,069
8	31	33,491,288
9	30	30,012,674

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、令和4年9月末日現在の残高は、1兆2,980億1,785万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第3表及び第4表のとおりです。

第3表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和4年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	令和4年9月末		令和3年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	596,331,904	45.9%	620,371,476	47.2%	△24,039,572	△3.9%
(1) 土 木	407,947,038	31.4%	423,787,403	32.2%	△15,840,365	△3.7%
(2) 農 林 水 産	66,212,505	5.1%	69,697,124	5.3%	△3,484,619	△5.0%
(3) 教 育	43,685,812	3.4%	45,583,826	3.5%	△1,898,014	△4.2%
(4) 公 営 住 宅	9,195,668	0.7%	9,662,398	0.7%	△466,730	△4.8%
(5) そ の 他	69,290,881	5.3%	71,640,725	5.5%	△2,349,844	△3.3%
2 災 害 復 旧 債	16,517,870	1.3%	16,685,197	1.3%	△167,327	△1.0%
(1) 土 木	16,516,870	1.3%	16,684,197	1.3%	△167,327	△1.0%
(2) 農 林 水 産	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
3 そ の 他	97,386,150	7.5%	101,273,613	7.7%	△3,887,463	△3.8%
(1) 退 職 手 当 債	36,225,030	2.8%	37,833,210	2.9%	△1,608,180	△4.3%
(2) 減 税 補 て ん 債	4,917,848	0.4%	5,705,386	0.4%	△787,538	△13.8%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	54,472,727	4.2%	55,927,273	4.3%	△1,454,546	△2.6%
(4) 調 整 債	1,770,545	0.1%	1,807,744	0.1%	△37,199	△2.1%
小 計	710,235,924	54.7%	738,330,286	56.2%	△28,094,362	△3.8%
4 臨 時 財 政 対 策 債	587,781,922	45.3%	575,883,334	43.8%	11,898,588	2.1%
合 計	1,298,017,846	100.0%	1,314,213,620	100.0%	△16,195,774	△1.2%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第4表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和4年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	令和4年9月末		令和3年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	44,592,871	3.4%	48,471,773	3.7%	△3,878,902	△8.0%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	27,335	0.0%	54,534	0.0%	△27,199	△49.9%
旧 郵 政 簡 保 保 険	1,029,878	0.1%	1,190,653	0.1%	△160,775	△13.5%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20,606,303	1.6%	21,560,558	1.6%	△954,255	△4.4%
国 の 予 算 貸 付 等	3,299,200	0.2%	3,299,200	0.3%	0	0.0%
市 中 銀 行	597,118,782	46.0%	622,259,248	47.3%	△25,140,466	△4.0%
農 林 系 金 融 機 関	2,254,370	0.2%	2,633,960	0.2%	△379,590	△14.4%
そ の 他 金 融 機 関	146,275,454	11.3%	150,477,242	11.4%	△4,201,788	△2.8%
保 険 会 社	20,180,800	1.6%	20,577,800	1.6%	△397,000	△1.9%
市 場 公 募 債	462,632,853	35.6%	443,688,652	33.8%	18,944,201	4.3%
合 計	1,298,017,846	100.0%	1,314,213,620	100.0%	△16,195,774	△1.2%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ 令和3年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入は9,353億746万円（前年度比+688億8,793万円、+8.0%）、歳出は9,041億538万円（前年度比+615億6,264万円、+7.3%）で、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳入歳出ともに前年度を上回りました。（過去最大）

(2) 実質収支

実質収支は、218億5,193万円の黒字です。しかし、このうち129億596万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和4年度中に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、89億4,597万円の黒字となります。（昭和32年度以降、65年間連続で黒字決算）

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である156億6,511万円を差し引いた単年度収支は、61億8,682万円の黒字となっています。（国庫返還予定額を除いた単年度収支は35億9,162万円の黒字）

（単位：千円）

区 分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	R3-R2	
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)
1 歳 入 総 額	935,307,463	866,419,531	68,887,932	8.0
2 歳 出 総 額	904,105,376	842,542,741	61,562,635	7.3
3 歳 入 歳 出 差 引 額	31,202,087	23,876,790	7,325,297	30.7
4 翌年度へ繰り越すべき財源	9,350,154	8,211,679	1,138,475	13.9
5 実 質 収 支 額	21,851,933	15,665,111	6,186,822	39.5
6 単 年 度 収 支	6,186,822	12,265,427	△6,078,605	△49.6

2 歳 入

<概 況>

歳入総額は9,353億746万円で、実質的な交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）の増加（＋386億円）や新型コロナウイルス感染症関連を含む国庫支出金の増加（＋272億円）等により、前年度に比べ＋688億8,793万円（＋8.0％）増加しました。

なお、実質的な交付税や国庫支出金等が増加した一方で、臨時財政対策債以外の県債は、普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の減額（▲215億円）や減収補てん債の皆減（▲149億円）等により、▲373億400万円（▲42.0％）の減少となりました。

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	R3	R2	R元
1位	県 税	2,621億7,145万円		28.0%	28.2%	32.5%
2位	国庫支出金	2,224億6,968万円		23.8	22.6	12.2
3位	地方交付税	1,590億9,808万円		17.0	15.1	16.6
4位	県 債	992億3,220万円		10.6	14.5	16.1
5位	地方消費税清算金	960億6,753万円		10.3	10.2	9.6

(2) 県 税

県税は、2,621億7,145万円（＋175億7,500万円（＋7.2％））となり、増加となりました。

税目別では、一部の法人で業績が好調だったことから法人事業税が＋86億1,415万円（＋16.6％）、国内取引が堅調だったことから地方消費税が＋76億3,027万円（＋15.6％）増加しました。

（参考）県税収入の伸び率

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
決算額(億円)	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446	2,622
伸び率(%)	▲6.2	▲17.3	▲3.6	▲0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	▲3.1	+2.0	▲1.1	▲0.5	+7.2

(3) 地方消費税清算金

地方消費税清算金収入は960億6,753万円で、国内取引が堅調であったため、前年度に比べて＋77億1,197万円（＋8.7％）の増加となりました。

(4) 地方交付税

地方交付税は1,590億9,808万円で、前年度に比べて＋280億1,837万円（＋21.4％）の増加となりました。このうち、普通交付税は国が県税収入の減を見込んで算定したため、＋279億870万円の増加となっています。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は2,224億6,968万円で、前年度に比べて＋271億9,851万円（＋13.9％）の増加となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の増加に

よるものです。

(6) 県 債

県債の発行額は992億3,220万円で、前年度に比べて▲267億2,070万円(▲21.2%)の減少となりました。これは、普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の減額(▲215億円)や減収補てん債の皆減(▲149億円)などによるものです。

(7) その他の収入

- ① 地方譲与税の増(+32億7,943万円(+10.6%))は、特別法人事業譲与税の増(+31億円)などによるものです。
- ② 分担金及び負担金の減(▲15億2,720万円(▲32.2%))は、主に、ハッ場ダム関連事業負担金の減(▲11億円)などによるものです。
- ③ 繰入金の減(▲23億7,875万円(▲27.4%))は、主に、令和2年度末で廃止した地域福祉基金繰入金(▲16億円)、地域振興基金繰入金(▲12億円)の減などによるものです。
- ④ 繰越金の増(+156億1,950万円(+189.2%))は、令和2年度決算における形式収支の増(+156億円(うち、コロナ関係国庫の令和3年度返還額103億円))によるものです。

(8) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は44.7%対55.3%で、自主財源比率は前年度より0.8ポイント上がりました。

これは主に、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、地方消費税が堅調であったことなどにより、自主財源である県税が増加(+175億7,500万円)したことなどによるものです。

3 歳 出

<概 況>

歳出総額は9,041億538万円で、新型コロナウイルス感染症対応経費の増加(+384億円)や財政調整基金積立の増加(+278億円)等により、前年度に比べ+615億6,264万円(+7.3%)増加しました。

なお、人件費は教職員数の減等により▲24億5,117万円(▲1.1%)の減少、公債費は過去に発行した普通建設事業に係る公債費の減等により▲5億9,396万円(▲0.6%)の減少、普通建設事業費は社会資本総合整備(道路管理、道路整備)やハッ場ダムに係る事業の減等により▲301億1,513万円(▲22.0%)の減少、災害復旧事業費は令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の終了による減等により▲30億5,762万円(▲22.4%)の減少となりました。

(1) 目的別分析

① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	R3	R2
1位	健康福祉費	1,961億3,974万円		21.7%	21.2%
2位	教育費	1,569億4,189万円		17.4	19.5
3位	諸支出金	1,133億7,408万円		12.5	11.7
4位	公債費	973億6,557万円		10.8	11.6
5位	県土整備費	823億8,700万円		9.1	12.9

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	R2	
1位	産業経済費	155.3%	災害復旧費	147.8%
2位	総務費	87.5	健康福祉費	55.3
3位	知事戦略費	18.0	知事戦略費	31.2

※「産業経済費」の増は、主に、感染症対策営業時間短縮要請協力金の増などによるもの。

「総務費」の増は、主に、財政調整基金積立の増などによるもの。

「知事戦略費」の増は、主に、県庁通信ネットワーク運用管理(第5次NW構築費等)の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	R2	
1位	県土整備費	▲24.3%	地域創生費	▲7.4%
2位	災害復旧費	▲22.1	農政費	▲4.0
3位	教育費	▲4.6	環境森林費	▲3.2

※「県土整備費」の減は、主に、道路関連事業の減などによるもの。

「災害復旧費」の減は、主に、令和元年度発生災害への対応の終了などによるもの。

「教育費」の減は、主に、教職員給与等人件費や高等学校・特別支援学校施設整備の減などによるもの。

(2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が▲1.1%減、扶助費が+7.3%増、公債費が▲0.6%減となりました。全体としては前年度比▲8億4,869万円(▲0.2%)減少し、3,417億1,863万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は37.8%(前年度40.7%)となり、コロナ対応経費等により歳出総額が増加したため、前年度に比べて2.9ポイント下がりました。

○ 人件費

人件費は、2,122億2,012万円で、前年度に比べ▲24億5,117万円(▲1.1%)の減少となりました。これは主に、教職員数が減少したことなどによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、324億6,247万円で、前年度に比べ+21億9,644万円(+7.3%)増加しました。これは主に、新型コロナウイルス疫学調査費(PCR検査)の増などによるものです。

○ 公債費

公債費は、970 億 3,604 万円で、前年度に比べ▲5 億 9,396 万円(▲0.6%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は 1,174 億 8,010 万円で、前年度に比べ▲331 億 7,274 万円(▲22.0%)減少しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は 1,069 億 576 万円で、前年度に比べ▲301 億 1,513 万円(▲22.0%)減少しました。

このうち補助事業費は、社会資本総合整備(道路管理、道路整備)の減等により、前年度に比べ▲215 億 9,757 万円(▲23.7%)減の 696 億 3,679 万円となり、単独事業費は、八ッ場ダム及び高等学校施設整備に係る事業の減等により、▲73 億 4,997 万円(▲19.5%)減の 302 億 4,851 万円となりました。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は 105 億 7,434 万円で、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の終了による減等により、前年度に比べ▲30 億 5,762 万円(▲22.4%)減少しました。

③ その他の経費

○ 物件費の増(+185 億 8,107 万円(+67.3%))は、主に、新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養体制整備や新型コロナウイルスワクチン接種体制整備の増などによるものです。

○ 補助費等の増(+550 億 7,970 万円(+19.3%))は、主に、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金、地方消費税交付金の増などによるものです。

○ 積立金・出資金の増(+215 億 4,959 万円(+123.4%))は、主に、財政調整基金積立の増などによるものです。

○ 貸付金の減(▲5 億 253 万円(▲19.2%))は、主に、住宅供給公社に対する貸付金の減などによるものです。

○ 繰出金の増(+4 億 583 万円(+3.5%))は、主に、国保特会繰出の増によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は 8.0 ポイント改善(減少)し、87.6%となりました。これは、県税収入や地方交付税、臨時財政対策債の増加等により分母である「経常一般財源等総額」が増加したことに加え、分子となる人件費等が減少したことなどによるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は 9.4%となりました。(実質公債費比率は、県債の元利償還金の減等により比率の分子が減少したことに加え、分母となる県の財政規模が交付税の増等により増加したため、0.6 ポイント改善(減少)しました。)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、146.2%となりました。(将来負担比率は、県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、比率の分子である将来負担額が減少したのに加え、分母となる県の財政規模が交付税の増等により増加したため、20.4ポイント改善(減少)しました。

また、公債費負担比率は、前年度より1.7ポイント改善(減少)し16.2%、県債依存度は、前年度より2.6ポイント改善(減少)し10.3%となりました。

◎過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6
自主財源比率	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5
実質公債費比率	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4
将来負担比率	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2
公債費負担比率	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9	16.2
県債依存度	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9	10.3

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

(百万円)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
プライマリーバランス	43,144	41,411	48,341	29,559	24,713	3,157	13,466	-8,279	-1,122	41,341
同(臨財債含み)	-2,120	-2,290	13,844	12,846	17,782	-5,930	3,446	-10,444	-1,447	31,480

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

5 ま と め

決算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳出歳入ともに前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、65年間連続して黒字となりました。

「臨時財政対策債」以外の県債残高は7,383億円となり、前年度末に比べ▲58億円減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆3,142億円となり、前年度末に比べ+71億円増加しました。

財政調整基金の年度末残高は、前年度末に比べ+322億円増の506億円となりました。

しかし、このうち209億円については、令和4年度以降の交付税の減額精算分であり、これを除いた基金残高は297億円です。

県税収入については、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、地方消費税が堅調であったことなどから、前年度比+7.2%の2,621億7,145万円(+175億7,500万円)となりました。

財調・減債基金の残高は平成29年度以降増加傾向にあるものの、県債残高は増加しており、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも熟慮断行による事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 令和3年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R3年度	R2年度	
自 主 財 源	417,955,736	380,698,085	37,257,651	9.8%	44.7%	43.9%	
内 訳	県 税	262,171,451	244,596,451	17,575,000	7.2%	28.0%	28.2%
	地方消費税精算金	96,067,534	88,355,565	7,711,969	8.7%	10.3%	10.2%
	使用料及び手数料	11,759,133	12,147,851	△388,718	△3.2%	1.3%	1.4%
	諸 収 入	13,196,824	12,929,590	267,234	2.1%	1.4%	1.5%
	そ の 他	34,760,794	22,668,628	12,092,166	53.3%	3.7%	2.6%
依 存 財 源	517,351,727	485,721,446	31,630,281	6.5%	55.3%	56.1%	
内 訳	地 方 交 付 税	159,098,081	131,079,716	28,018,365	21.4%	17.0%	15.1%
	国 庫 支 出 金	222,469,683	195,271,172	27,198,511	13.9%	23.8%	22.6%
	地 方 譲 与 税	34,157,504	30,878,076	3,279,428	10.6%	3.7%	3.6%
	地方特例交付金	1,591,471	1,699,158	△107,687	△6.3%	0.2%	0.2%
	交通安全対策特別交付金	802,788	840,424	△37,636	△4.5%	0.1%	0.1%
	県 債	99,232,200	125,952,900	△26,720,700	△21.2%	10.6%	14.5%
合 計	935,307,463	866,419,531	68,887,932	8.0%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表～第8表において同じ)

第6表 令和3年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R3年度	R2年度	
県 民 税	81,217,485	81,154,680	62,805	0.1%	31.0%	33.1%	
内 訳	個 人	68,669,819	69,742,194	△1,072,375	△1.5%	26.2%	28.5%
	法 人	6,601,453	7,168,897	△567,444	△7.9%	2.5%	2.9%
	利 子 割	5,946,213	4,243,589	1,702,624	40.1%	2.3%	1.7%
事 業 税	62,702,501	53,884,291	8,818,210	16.4%	23.9%	22.1%	
内 訳	個 人	2,307,832	2,103,775	204,057	9.7%	0.9%	0.9%
	法 人	60,394,669	51,780,516	8,614,153	16.6%	23.0%	21.2%
地 方 消 費 税	56,633,269	49,002,999	7,630,270	15.6%	21.6%	20.0%	
不 動 産 取 得 税	5,880,443	4,836,156	1,044,287	21.6%	2.2%	2.0%	
県 た ば こ 税	2,229,063	2,097,752	131,311	6.3%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,113,842	996,979	116,863	11.7%	0.4%	0.4%	
自 動 車 税	35,404,868	35,642,142	△237,274	△0.7%	13.5%	14.6%	
鉦 区 税	1,519	1,557	△38	△2.4%	0.0%	0.0%	
軽 油 引 取 税	16,970,856	16,961,807	9,049	0.1%	6.5%	6.9%	
(普通税計)	262,153,846	244,578,363	17,575,483	7.2%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	17,605	18,088	△483	△2.7%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	17,605	18,088	△483	△2.7%	0.0%	0.0%	
合 計	262,171,451	244,596,451	17,575,000	7.2%	100.0%	100.0%	

第7表 令和3年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R3年度	R2年度
1 議 会 費	1,408,285	1,442,851	△34,566	△2.4%	0.2%	0.2%
2 知 事 戦 略 費	4,258,499	3,608,190	650,309	18.0%	0.5%	0.4%
3 総 務 費	59,277,986	31,607,238	27,670,748	87.5%	6.5%	3.8%
4 地 域 創 生 費	5,317,328	5,492,784	△175,456	△3.2%	0.6%	0.7%
5 生 活 こ ど も 費	38,013,249	38,435,052	△421,803	△1.1%	4.2%	4.6%
6 健 康 福 祉 費	196,139,741	178,493,268	17,646,473	9.9%	21.7%	21.2%
7 環 境 森 林 費	14,866,128	14,344,472	521,656	3.6%	1.6%	1.7%
8 労 働 費	1,764,947	1,848,891	△83,944	△4.5%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	18,606,606	17,915,294	691,312	3.9%	2.0%	2.1%
10 産 業 経 済 費	58,983,810	23,107,610	35,876,200	155.3%	6.5%	2.7%
11 県 土 整 備 費	82,386,998	108,773,230	△26,386,232	△24.3%	9.1%	12.9%
12 警 察 費	44,825,923	42,667,432	2,158,491	5.1%	5.0%	5.1%
13 教 育 費	156,941,892	164,535,709	△7,593,817	△4.6%	17.4%	19.5%
14 災 害 復 旧 費	10,574,335	13,573,242	△2,998,907	△22.1%	1.2%	1.6%
15 公 債 費	97,365,574	97,928,892	△563,318	△0.6%	10.8%	11.6%
16 諸 支 出 金	113,374,075	98,768,586	14,605,489	14.8%	12.5%	11.7%
合 計	904,105,376	842,542,741	61,562,635	7.3%	100.0%	100.0%

第8表 令和3年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R3年度	R2年度	
義 務 的 経 費	341,718,625	342,567,311	△848,686	△0.2%	37.8%	40.7%	
内 訳	人 件 費	212,220,117	214,671,283	△2,451,166	△1.1%	23.5%	25.5%
	扶 助 費	32,462,465	30,266,030	2,196,435	7.3%	3.6%	3.6%
	公 債 費	97,036,043	97,629,998	△593,955	△0.6%	10.7%	11.6%
投 資 的 経 費	117,480,099	150,652,841	△33,172,742	△22.0%	13.0%	17.8%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	106,905,764	137,020,890	△30,115,126	△22.0%	11.8%	16.2%
	災 害 復 旧 事 業 費	10,574,335	13,631,951	△3,057,616	△22.4%	1.2%	1.6%
そ の 他 の 経 費	444,906,652	349,322,589	95,584,063	27.4%	49.2%	41.5%	
内 訳	物 件 費	46,185,972	27,604,904	18,581,068	67.3%	5.1%	3.3%
	維 持 補 修 費	5,209,160	4,738,754	470,406	9.9%	0.6%	0.5%
	補 助 費 等	340,424,246	285,344,549	55,079,697	19.3%	37.7%	33.9%
	積 立 金	38,987,099	17,437,101	21,549,998	123.6%	4.3%	2.1%
	投 資 及 び 出 資 金	22,328	22,736	△408	△1.8%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	2,112,132	2,614,662	△502,530	△19.2%	0.2%	0.3%
	繰 出 金	11,965,715	11,559,883	405,832	3.5%	1.3%	1.4%
合 計	904,105,376	842,542,741	61,562,635	7.3%	100.0%	100.0%	

Ⅲ 令和3年度特別会計決算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和3年度決算の状況は、次のとおりです。

第9表 令和3年度特別会計決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	差引増減 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	306,756	427,467	△120,711	215,884	249,323	△33,439
農業改良資金	80,792	72,976	7,816	28,935	28,294	641
県有模範林施設費	99,494	93,102	6,392	70,531	65,582	4,949
小規模企業者等設備 導入資金助成費	101,862	312,009	△210,147	46,829	255,087	△208,258
用地先行取得	501,957	906,644	△404,687	262	454,688	△454,426
収入証紙	5,073,682	4,967,819	105,863	4,796,320	4,674,043	122,277
林業改善資金	873,923	936,422	△62,499	270,927	360,935	△90,008
公債管理	100,228,842	100,841,323	△612,481	100,228,842	100,841,323	△612,481
中小企業振興資金	141,499,383	202,606,049	△61,106,666	141,499,383	202,606,049	△61,106,666
新エネルギー	54,592	46,673	7,919	330	361	△31
国民健康保険	190,476,460	186,805,292	3,671,168	181,119,234	174,179,858	6,939,376
合 計	439,297,743	498,015,776	△58,718,033	428,277,477	483,715,543	△55,438,066

注. 特別会計及び合計欄は千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

令和4年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第10表 県有財産の状況

財 産 別		4年9月末(A)	3年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	43,365,443	43,365,947	△ 504	
	普通財産 (㎡)	42,732,898	42,735,096	△ 2,198	
	計 (㎡)	86,098,342	86,101,043	△ 2,701	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
宅地・その他 (㎡)		20,314,945	20,317,646	△ 2,701	
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,761,578	2,762,987	△ 1,409	
	普通財産 (㎡)	100,444	97,117	3,327	
	計 (㎡)	2,862,022	2,860,104	1,918	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,774,506	2,772,576	1,930
		木 造 (㎡)	87,516	87,528	△ 12
3 山 林 (立木蓄積量) (㎥)		1,277,348	1,277,515	△ 167	
内 訳	県 有 林 (㎥)	1,276,854	1,277,021	△ 167	
	分 収 林 (㎥)	493	493		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	2	2		
5 物 権	地 上 権 (㎡)				
	地 役 権 (㎡)				
6 無体財産権(特許権等) (件)		387	384	3	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,520,554)	(5,477,755)	(42,799)	
	(千円)	874,156	768,669	105,487	
8 基 金 (総額) (千円)		172,761,637	153,272,232	19,489,405	
9 出 資 金 (総額) (千円)		20,501,970	20,501,970		

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和4年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況1 電気事業

(1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給しています。水力発電所 33 箇所、汽力発電所 1 箇所及び太陽光発電所 3 箇所のうち、35 発電所が稼働し、リニューアルに向けて停止中の発電所が 2 箇所、その最大出力合計は 263,109 kW です。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区分	令和4年度上半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目標(A)	実績(B)		
水力発電	522,620,000kWh	586,263,963kWh	112.2%	5,656,821,821円
汽力発電	18,283,000kWh	17,643,700kWh	96.5%	263,561,587円
太陽光発電	2,404,000kWh	2,344,801kWh	97.5%	94,182,161円
合計	543,307,000kWh	606,252,464kWh	111.6%	6,014,565,569円

(2) 建設

新規発電所の建設では、霧積発電所の建設を進めています。

また、老朽化した四万発電所、白沢発電所及び関根発電所のリニューアル工事に取り組んでいます。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社98事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水量及び料金収入は、次のとおりです。

名称	令和4年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	計画(A)	実績(B)		
渋川工業用水道	20,792,460 m ³	16,220,536 m ³	78.0%	310,145,642円
東毛工業用水道	15,317,694 m ³	6,880,764 m ³	44.9%	578,808,183円
合計	36,110,154 m ³	23,101,300 m ³	64.0%	888,953,825円

(2) 建設

渋川工業用水道の金沢川水管橋伸縮可とう管補強工事を令和4年度中の完成に向け進めています。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市・高崎市等の2市1町1村に給水する県央第一水道及び前橋市・伊勢崎市等4市1町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和4年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,778,010 m ³	23,033,352 m ³	101.1%	1,249,367,460 円
県央第二水道	10,080,006 m ³	9,953,661 m ³	98.7%	1,105,769,940 円
合 計	32,858,016 m ³	32,987,013 m ³	100.4%	2,355,137,400 円

(2) 建設

県央第一水道の2系浄水処理施設更新外工事を令和4年度中の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、県内経済の活性化に向け企業誘致の受け皿となる産業団地の造成・分譲を行うとともに、県民に良好な環境の住宅用地を提供するために住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

	総面積	団地別	団地別面積	団 地 名
造 成	75.6ha	産業団地	19.6ha	高崎玉村スマートインターチェンジ 北地区工業団地
			18.2ha	千代田第三工業団地
			18.5ha	明和東部工業団地
			19.3ha	館林北部第四工業団地
分 譲	59,102.25 m ²	産業団地	55,766.87 m ²	藤岡インターチェンジ西産業団地
		住宅団地	1,043.42 m ²	ふれあいタウンちよだ
			2,008.66 m ²	三原田住宅団地 板倉ニュータウン

5 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(R4.9.30 現在)

団 体 名	面 積	入居年月日
群馬県防災航空センター	1,242.25 m ²	平成9年3月3日
雄飛航空(株)	454.30 m ²	平成14年3月1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16 m ²	平成24年10月16日
アカギヘリコプター(株)	482.37 m ²	令和3年6月1日

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的としています。当期における賃貸状況（事務室）は、次のとおりです。

(R4. 9. 30 現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	822.06 m ²	平成 12 年 4 月 1 日
(公財) 群馬県建設技術センター	584.39 m ²	平成 12 年 4 月 1 日
群馬県自治研修センター	423.53 m ²	平成 22 年 4 月 1 日
群馬県後期高齢者医療広域連合	293.10 m ²	平成 19 年 3 月 15 日
群馬県中小企業団体中央会	185.86 m ²	平成 29 年 6 月 1 日
(国研) 森林研究・整備機構 森林整備センター	132.24 m ²	令和元年 10 月 10 日
(公財) 群馬県私学振興会	105.43 m ²	平成 11 年 12 月 1 日
他 26 団体	1,553.18 m ²	平成 11 年 12 月 1 日他
計 33 団体	4,099.79 m ²	

(3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

玉村ゴルフ場（玉村町）、前橋ゴルフ場（前橋市）、板倉ゴルフ場（板倉町）、新玉村ゴルフ場（玉村町）において、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和 3 年度上半期 (A)	令和 4 年度上半期 (B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	26,640 人	28,509 人	107.0%
前 橋 ゴ ル フ 場	26,194 人	21,244 人	81.1%
板 倉 ゴ ル フ 場	26,823 人	27,484 人	102.5%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	28,397 人	27,115 人	95.5%
計	108,054 人	104,352 人	96.6%

〈2〉 経理の状況当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和4年9月30日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	9,255,966,000	5,061,209,724	5,058,067,768	4,194,756,276
営業収益	9,166,568,000	5,031,665,221	5,028,525,685	4,134,902,779
財務収益	2,529,000	38,923	38,923	2,490,077
営業外収益	86,869,000	28,796,147	28,793,727	58,072,853
特別利益		709,433	709,433	△ 709,433
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	8,732,359,000		1,336,936,864	7,395,422,136
営業費用	8,574,181,000		1,331,656,468	7,242,524,532
財務費用	8,227,000		3,752,450	4,474,550
事業外費用	93,011,000		1,527,946	91,483,054
予備費	56,940,000			56,940,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	189,808,000			189,808,000
長期貸付金償還金	189,808,000			189,808,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	7,367,707,000		2,290,941,395	5,076,765,605
建設改良費	4,689,522,000		1,231,651,326	3,457,870,674
企業債償還金	79,185,000		39,290,069	39,894,931
出資金及び貸付金	1,474,000,000			1,474,000,000
利益剰余金繰出金	1,025,000,000		1,020,000,000	5,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	50,185,000		25,255,060	24,929,940
営業費用	50,185,000		25,255,060	24,929,940
電気事業資本の支出	405,887,000		287,039,940	118,847,060
建設改良費	405,887,000		287,039,940	118,847,060

予算執行状況

(令和4年9月30日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,069,215,000	804,452,730	804,452,730	1,264,762,270
営業収益	1,759,618,000	744,167,901	744,167,901	1,015,450,099
営業外収益	309,597,000	60,284,829	60,284,829	249,312,171
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	2,028,436,000		382,780,768	1,645,655,232
営業費用	1,817,272,000		333,765,956	1,483,506,044
営業外費用	193,529,000		49,014,812	144,514,188
予備費	17,635,000			17,635,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	445,500,000			445,500,000
他会計からの長期借入金	411,000,000			411,000,000
工事費負担金	34,500,000			34,500,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,100,807,000		313,395,808	787,411,192
建設改良費	471,835,000		32,556,860	439,278,140
企業債償還金	564,559,000		280,838,948	283,720,052
他会計からの長期借入金償還金	25,600,000			25,600,000
予備費	38,813,000			38,813,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	78,848,000		3,850,000	74,998,000
建設改良費	78,848,000		3,850,000	74,998,000

予算執行状況

(令和4年9月30日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	5,199,753,000	2,049,238,602	2,049,028,535	3,150,514,398
営業収益	4,911,085,000	2,048,231,137	2,048,231,137	2,862,853,863
営業外収益	288,668,000	1,007,465	797,398	287,660,535
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	4,528,013,000		665,957,008	3,862,055,992
営業費用	4,148,824,000		595,430,520	3,553,393,480
営業外費用	279,189,000		70,526,488	208,662,512
予備費	100,000,000			100,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	3,197,348,000		564,445,015	2,632,902,985
建設改良費	2,133,147,000		85,310,206	2,047,836,794
企業債償還金	964,201,000		479,134,809	485,066,191
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	1,650,000			1,650,000
営業費用	1,650,000			1,650,000
水道事業資本の支出	606,572,000		127,264,500	479,307,500
建設改良費	606,572,000		127,264,500	479,307,500

予算執行状況

(令和4年9月30日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業収益	2,553,469,000	1,414,447,146	1,414,403,046	1,139,021,854
営業収益	2,552,202,000	1,413,110,636	1,413,066,536	1,139,091,364
営業外収益	1,267,000	1,334,112	1,334,112	△ 67,112
特別利益		2,398	2,398	△ 2,398
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業費用	2,271,950,000		1,030,588,182	1,241,361,818
営業費用	2,235,913,000		1,030,526,940	1,205,386,060
営業外費用	1,037,000		61,242	975,758
予備費	35,000,000			35,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	3,139,000	315,678	268,293	2,823,322
雑収入	3,139,000	315,678	268,293	2,823,322
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	4,754,718,000		1,212,012,479	3,542,705,521
土地造成費	4,428,509,000		1,183,744,079	3,244,764,921
開発調査費	182,000,000		9,868,400	172,131,600
業務設備整備費	4,809,000			4,809,000
企業債償還金	39,400,000		18,400,000	21,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	68,346,000		17,002,000	51,344,000
土地造成費	2,772,000		2,486,000	286,000
開発調査費	65,574,000		14,516,000	51,058,000

予算執行状況

(令和4年9月30日現在)

5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	45,321,000	22,828,380	22,828,380	22,492,620
営業収益	45,321,000	22,828,380	22,828,380	22,492,620
賃貸ビル事業収益	156,950,000	103,564,791	103,427,083	53,385,209
営業収益	154,774,000	101,619,755	101,482,047	53,154,245
営業外収益	2,176,000	1,945,036	1,945,036	230,964
ゴルフ場事業収益	680,278,000	343,807,465	343,807,465	336,470,535
営業収益	679,800,000	343,763,200	343,763,200	336,036,800
営業外収益	478,000	44,265	44,265	433,735
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	21,686,000		2,904,504	18,781,496
営業費用	21,686,000		2,904,504	18,781,496
賃貸ビル事業費用	224,532,000		53,606,054	170,925,946
営業費用	223,473,000		53,606,054	169,866,946
営業外費用	59,000			59,000
予備費	1,000,000			1,000,000
ゴルフ場事業費用	487,607,000		232,562,572	255,044,428
営業費用	430,404,000		232,305,785	198,098,215
営業外費用	49,703,000		256,787	49,446,213
予備費	7,500,000			7,500,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	63,000,000			63,000,000
他会計からの長期借入金	63,000,000			63,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	10,700,000		5,424,093	5,275,907
建設改良費	7,700,000		5,424,093	2,275,907
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	68,320,000		126,500	68,193,500
建設改良費	63,320,000		126,500	63,193,500
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	301,732,000		13,970,790	287,761,210
建設改良費	127,523,000		13,970,790	113,552,210
他会計からの長期借入金償還金	164,209,000			164,209,000
予備費	10,000,000			10,000,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和4年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	293,896,624		
工業用水道事業会計	3,686,914,283	2,684,823,700	
水道事業会計	6,922,720,577		
団地造成事業会計	36,000,000		
施設事業会計		1,029,333,955	

Ⅱ 令和3年度決算の状況

1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、37発電所で年間857,860,029kWhとなり、前年度に比べて12.7%の増となりました。また、目標供給電力量840,137,000kWhに対しては、102.1%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料8,584,104,067円、受取利息及び長期前受金戻入等を合わせて総額8,700,693,195円を計上することができました。

費用は、維持管理費3,039,033,648円、企業債利息11,270,974円のほか、減価償却費1,756,517,031円等を合わせて総額6,538,442,912円となりました。

この結果、当期純利益は、2,162,250,283円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,620m³/日で、前年度と同量となりました。給水状況は、給水実績が年間32,198,253m³で前年度に比べて1.3%の増となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が85,324m³/日で、前年度に比べて0.4%の減となりました。給水状況は、給水実績が年間13,381,968m³で前年度に比べて1.9%の減となりました。

当年度における収益は、給水収益1,594,001,096円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入のほか、特別利益として、基本水量減量に伴う負担金90,206,933円を合わせ、総額2,000,939,086円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費726,278,421円等を合わせ、総額1,630,166,022円となりました。

この結果、当年度純利益は、370,773,064円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,431,550m³で前年度と同量であり、年間給水計画45,431,550m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間20,104,930m³で前年度と同量であり、年間給水計画20,104,930m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

当年度における収益は、給水収益4,282,068,000円、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等のほか、事業譲渡に伴い群馬東部水道企業団へ派遣している職員に係る負担金を雑収益に計上したことにより、総額4,806,620,390円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息等、減価償却費1,735,768,611円等を合わせ、総額3,750,476,976円となりました。

この結果、当年度純利益は、1,056,143,414円となりました。

当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

4 団地造成事業

藤岡インターチェンジ西、千代田第二、甘楽第一、板倉ニュータウン及びふれあいタウンちよだを分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金4,590,620,599円、定期借地代金等58,285,915円を合わせて総額4,648,906,514円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価3,547,296,672円、団地資産管理費、支払利息等362,748,355円を合わせて総額3,910,045,027円となりました。

この結果、当年度純利益は、738,861,487円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

5 施設管理事業

- (1) 格納庫事業は、群馬へりポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。
当年度における収益は、賃貸収益42,125,484円、雑収益等29,718円を合わせて総額42,155,202円を計上しました。
費用は、減価償却費12,115,210円等を合わせて総額19,455,257円となりました。
この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、22,699,945円となりました。
- (2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。
当年度における収益は、賃貸収益130,542,253円、雑収益等20,687,962円を合わせて総額151,230,215円を計上しました。
費用は、委託料57,045,000円、減価償却費62,175,238円等を合わせて総額165,833,682円となりました。
この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、14,603,467円となりました。
- (3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。
当年度における収益は、使用収益544,302,000円、雑収益等5,775,023円、過年度損益修正益等10,862,494円を合わせて総額560,939,517円を計上しました。
費用は、賃借料177,608,197円、減価償却費92,668,227円、特別損失217,008,000円等を合わせて総額658,302,166円となりました。
この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純損失は97,362,649円となりました。
なお、当年度決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 令和3年度群馬県電気事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	37,682,714,393	3 固定負債	5,636,166,896
(1) 電気事業固定資産	30,893,233,999	(1) 企業債	254,001,888
電気事業固定資産	89,237,206,448	(2) 引当金	4,982,165,008
減価償却累計額	△ 58,343,972,449	(3) 資産除去債務	400,000,000
(2) 事業外固定資産	2,450,057,995	4 流動負債	1,172,561,348
事業外固定資産	3,994,593,893	(1) 企業債	79,184,805
減価償却累計額	△ 1,544,535,898	(2) 未払金	401,833,532
(3) 固定資産仮勘定	575,264,744	(3) 未払費用	575,334,450
(4) 投資その他の資産	3,764,157,655	(4) 預り金	13,669,384
2 流動資産	37,330,522,719	(5) 引当金	102,539,177
(1) 現金預金	36,646,271,500	5 繰延収益	1,197,409,065
(2) 未収金	684,251,219	(1) 長期前受金	1,197,409,065
		負債合計	8,006,137,309
		6 資本金	59,397,045,225
		(1) 組入資本金	59,397,045,225
		7 剰余金	7,610,054,578
		(1) 資本剰余金	77,744,903
		(2) 利益剰余金	7,532,309,675
		資本合計	67,007,099,803
合 計	75,013,237,112	合 計	75,013,237,112

第2表 令和3年度群馬県電気事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	8,604,575,542
2 営業費用	6,351,048,229
営業利益	2,253,527,313
3 営業外収益	96,117,653
4 営業外費用	78,294,494
経常利益	2,271,350,472
5 特別損失	109,100,189
当年度純利益	2,162,250,283
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	378,559,604
当年度未処分利益剰余金	2,540,809,887

第3表 令和3年度群馬県工業用水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	17,945,583,757	3 固 定 負 債	6,287,164,568
(1) 有 形 固 定 資 産	12,932,960,437	(1) 企 業 債	3,403,195,285
有 形 固 定 資 産	30,576,534,562	(2) 他 会 計 借 入 金	2,659,223,700
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,643,574,125	(3) 引 当 金	224,745,583
(2) 無 形 固 定 資 産	5,012,623,320	4 流 動 負 債	859,684,137
		(1) 企 業 債	564,557,946
		(2) 他 会 計 借 入 金	25,600,000
		(3) 未 払 金	250,326,084
		(4) 未 払 費 用	3,756,977
		(5) 預 り 金	216,497
		(6) 引 当 金	15,226,633
		5 繰 延 収 益	4,220,165,027
		(1) 長 期 前 受 金	4,220,165,027
		負債合計	11,367,013,732
2 流 動 資 産	2,281,724,006	6 資 本 金	5,227,082,571
(1) 現 金 預 金	2,128,895,607	(1) 資 本 金	5,227,082,571
(2) 未 収 金	152,828,399	7 剰 余 金	3,633,211,460
		(1) 資 本 剰 余 金	1,691,308,228
		(2) 利 益 剰 余 金	1,941,903,232
		資本合計	8,860,294,031
合 計	20,227,307,763	合 計	20,227,307,763

第4表 令和3年度群馬県工業用水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	1,594,001,096
2 営 業 費 用	1,500,557,155
営 業 利 益	93,443,941
3 営 業 外 収 益	294,350,125
4 営 業 外 費 用	121,793,331
経 常 利 益	266,000,735
5 特 別 利 益	112,587,865
6 特 別 損 失	7,815,536
当年度純利益	370,773,064
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	630,579,369
当年度未処分利益剰余金	1,001,352,433

第5表 令和3年度群馬県水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	46,281,842,961	3 固 定 負 債	6,878,358,489
(1) 有形固定資産	28,281,824,594	(1) 企 業 債	6,421,808,802
有形固定資産	61,935,604,786	(2) 引 当 金	456,549,687
減価償却累計額	△ 33,653,780,192		
(2) 無形固定資産	16,183,099,982	4 流 動 負 債	1,327,362,089
(3) 建設仮勘定	1,816,918,385	(1) 企 業 債	980,046,584
		(2) 未 払 金	305,309,848
		(3) 未払費用	7,996,408
		(4) 預 り 金	1,083,372
		(5) 引 当 金	32,925,877
		5 繰 延 収 益	7,972,007,050
		(1) 長期前受金	7,972,007,050
		負債合計	16,177,727,628
2 流 動 資 産	14,718,917,200	6 資 本 金	37,818,305,543
(1) 現金預金	14,277,011,904	(1) 資 本 金	37,818,305,543
(2) 未 収 金	441,905,296	7 剰 余 金	7,004,726,990
		(1) 資本剰余金	1,132,429,402
		(2) 利益剰余金	5,872,297,588
		資本合計	44,823,032,533
合 計	61,000,760,161	合 計	61,000,760,161

第6表 令和3年度群馬県水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	4,468,781,933
2 営 業 費 用	3,444,771,140
営 業 利 益	1,024,010,793
3 営 業 外 収 益	336,650,455
4 営 業 外 費 用	305,705,836
経 常 利 益	1,054,955,412
5 特 別 利 益	1,188,002
当年度純利益	1,056,143,414
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,854,563,759
当年度未処分利益剰余金	2,910,707,173

第7表 令和3年度群馬県団地造成事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	8,134,753,177	4 固定負債	1,256,165,042
(1) 分譲土地	2,350,924,015	(1) 企業債	15,000,000
(2) 団地造成勘定	5,748,997,162	(2) 引当金	323,560,635
(3) 事業準備勘定	34,832,000	(3) 原価見返勘定	674,274,433
		(4) その他固定負債	243,329,974
2 固定資産	6,172,683,372	5 流動負債	1,042,962,489
(1) 有形固定資産	2,304,455,049	(1) 企業債	39,400,000
有形固定資産	2,711,187,713	(2) 未払金	112,978,980
減価償却累計額	△ 406,732,664	(3) 未払費用	3,956
(2) 無形固定資産	1,048,323	(4) 預り金	158,332
(3) 事業外固定資産	498,000,000	(5) 前受金	870,050,000
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000	(6) 引当金	20,371,221
3 流動資産	16,168,771,798	6 繰延収益	2,500
(1) 現金預金	16,058,237,067	(1) 長期前受金	2,500
(2) 未収金	534,731		
(3) その他流動資産	110,000,000	負債合計	2,299,130,031
		7 資本金	26,992,440,105
		(1) 組入資本金	26,992,440,105
		8 剰余金	1,184,638,211
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	1,184,636,211
		資本合計	28,177,078,316
合 計	30,476,208,347	合 計	30,476,208,347

第8表 令和3年度群馬県団地造成事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 分譲収益	4,590,620,599
2 営業雑収益	54,268,442
3 造成原価	3,547,296,672
4 団地資産管理費	261,893,107
営業利益	835,699,262
5 営業外収益	3,546,096
6 営業外費用	516,610
経常利益	838,728,748
7 特別利益	471,377
8 特別損失	100,338,638
当年度純利益	738,861,487
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	445,774,724
当年度未処分利益剰余金	1,184,636,211

第9表 令和3年度群馬県施設管理事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,188,820,711	3 固定負債	1,031,595,223
(1) 賃貸施設	64,705,618	(1) 他会計借入金	865,125,313
賃貸施設	436,104,531	(2) 引当金	160,470,541
減価償却累計額	△ 371,398,913	(3) その他固定負債	5,999,369
(2) 賃貸ビル	1,730,797,658	4 流動負債	356,407,664
賃貸ビル	4,406,875,526	(1) 他会計借入金	164,208,642
減価償却累計額	△ 2,676,077,868	(2) 未払金	184,711,615
(3) ゴルフ場	4,712,317,435	(3) 預り金	18,129
ゴルフ場	8,092,360,065	(4) 前受金	2,355,400
減価償却累計額	△ 3,380,042,630	(5) 引当金	5,113,878
(4) 投資その他の資産	681,000,000		
2 流動資産	887,132,921	5 繰延収益	908,909
(1) 現金預金	882,731,817	(1) 長期前受金	908,909
(2) 未収金	4,401,104		
		負債合計	1,388,911,796
		6 資本金	5,692,801,086
		(1) 資本金	5,692,801,086
		7 剰余金	994,240,750
		(1) 資本剰余金	1,166,582,304
		(2) 利益剰余金	△ 172,341,554
		資本合計	6,687,041,836
合 計	8,075,953,632	合 計	8,075,953,632

第10表 令和3年度群馬県施設管理事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 格納庫事業	
(1) 営業収益	42,155,201
(2) 営業費用	19,455,257
営業利益	22,699,944
(3) 営業外収益	1
経常利益	22,699,945
事業利益	22,699,945
2 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	148,757,794
(2) 営業費用	165,793,462
営業損失	17,035,668
(3) 営業外収益	2,472,421
(4) 営業外費用	40,220
経常損失	14,603,467
事業損失	14,603,467
3 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	544,302,000
(2) 営業費用	439,929,854
営業利益	104,372,146
(3) 営業外収益	5,775,023
(4) 営業外費用	1,364,312
経常利益	108,782,857
(5) 特別利益	10,862,494
(6) 特別損失	217,008,000
事業損失	97,362,649
当年度純損失	89,266,171
前年度繰越欠損金	462,499,520
その他未処分利益剰余金変動額	119,580,763
当年度未処理欠損金	432,184,928

〔病院局の部〕

I 令和4年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター（一般 195 床）、がん疾患の患者を診療するがんセンター（一般 314 床）、精神疾患の患者を診療する精神医療センター（精神 265 床）並びに小児患者等を診療する小児医療センター（一般 150 床）の4病院があります。

令和4年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ 213,637 人（入院 99,917 人、外来 113,720 人）で、前年度同期に比較して 3,168 人減少（入院 5,189 人減、外来 2,021 人増）しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で 2.7%増加（医業収益 4.7%増、医業外収益 1.7%減）しています。これに対して総費用は、5.6%増加しております。なお、医業費用は 6.3%の増加、医業外費用は 14.1%の減少となっています。また、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は 95.4%となっています。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。なお、職員数には会計年度任用職員も含まれます。

（令和4年9月30日現在）

区分		病院別	心臓血管センター （前橋市）	が ん センター （太田市）	精神医療 センター （伊勢崎市）	小児医療 センター （渋川市）	計
		開設年月日	昭和 15 年 6 月 24 日	昭和 30 年 11 月 21 日	昭和 45 年 6 月 1 日	昭和 57 年 4 月 1 日	
病床 数	一般	195 床	314 床	—	150 床	659 床	
	精神	—	—	265 床	—	265 床	
	計	195	314	265	150	924	
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、頭頸部外科、泌尿器科、婦人科、放射線科、麻酔科、疼痛緩和内科、緩和ケア内科、リハビリテーション科、形成外科、精神科、病理診断科、歯科、歯科口腔外科、整形外科、腫瘍内科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科		
職員 数	医師	49 人	51 人	19 人	55 人	174 人	
	看護職員	236	289	139	262	926	
	放射線職員	18	27	2	11	58	
	検査職員	25	31	2	18	76	
	薬剤職員	14	26	7	12	59	
	給食職員	16	28	7	7	58	
	その他	108	75	54	66	303	
	合計	466	527	230	431	1,654	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別	区分	令和4年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	23,277 人	127 人	65.2%	22,281 人	122 人	62.4%
	外来	33,474	272	—	32,565	267	—
	計	56,751	399	—	54,846	389	—
がんセンター	入院	30,470	167	53.0	32,248	176	56.1
	外来	46,081	375	—	44,449	364	—
	計	76,551	542	—	76,697	540	—
精神医療センター	入院	28,578	156	58.9	29,463	161	60.8
	外来	12,194	99	—	11,925	98	—
	計	40,772	255	—	41,388	259	—
小児医療センター	入院	17,592	96	64.1	21,114	115	76.9
	外来	21,971	179	—	22,760	187	—
	計	39,563	275	—	43,874	302	—
合計	入院	99,917	546	59.1	105,106	574	62.2
	外来	113,720	925	—	111,699	916	—
	計	213,637	1,471	—	216,805	1,490	—

3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターの中央監視設備更新工事等を進めています。
資産購入については、がんセンターの放射線治療システム等の更新を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和4年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	32,035,727,000	17,492,308,097	13,398,496,199	14,543,418,903
医療収益	25,891,946,000	12,247,676,776	8,156,620,063	13,644,269,224
医療外収益	6,143,773,000	5,244,568,221	5,241,813,036	899,204,779
特別利益	8,000	63,100	63,100	△ 55,100
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	33,425,107,000		13,063,525,885	20,361,581,115
医療費用	32,619,815,000		12,832,848,053	19,786,966,947
医療外費用	803,286,000		230,677,832	572,608,168
特別損失	2,006,000		0	2,006,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	3,339,441,000	765,815,800	765,815,800	2,573,625,200
企業債	1,859,000,000			1,859,000,000
負担金	1,464,938,000	732,470,000	732,470,000	732,468,000
固定資産売却代金	4,000			4,000
補助金	15,499,000	20,615,800	20,615,800	△ 5,116,800
雑収入		12,730,000	12,730,000	△ 12,730,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,633,807,000		1,465,939,149	3,167,867,851
建設改良費	1,920,349,000		128,715,496	1,791,633,504
企業債償還金	2,713,458,000		1,337,223,653	1,376,234,347

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	160,000,000			160,000,000
企業債	160,000,000			160,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	181,033,000		160,061,440	20,971,560
建設改良費	181,033,000		160,061,440	20,971,560

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和4年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	12,447,012,097		

II 令和3年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が31,357,060千円（うち医業収益は23,900,317千円）で前年度に比べて3.2%増加しました。これは、医業収益が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症関係補助金を受け入れたこと等によるものです。

また、病院事業費用は、30,168,595千円（うち医業費用は29,489,592千円）で前年度に比べて0.7%減少しました。これは、給与費、減価償却費が減少したこと等によるものです。

この結果1,188,465千円の純利益が生じました。

1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者208,102人（1日平均570人）、外来患者223,948人（1日平均925人）、合計432,050人（1日平均1,495人）で、前年度と比較して入院は5.7%減少、外来は3.8%増加しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		3年度 A	2年度 B	対前年比 A/B×100	3年度 A	2年度 B	対前年比 A/B×100	3年度 A	2年度 B	対前年比 A/B×100	3年度 A	2年度 B	対前年比 A/B×100
入院	延患者数	46,099	52,367	88.0	62,890	65,643	95.8	58,905	63,165	93.3	40,208	39,432	102.0
	1日平均	126	143	—	172	180	—	161	173	—	110	108	—
外来	延患者数	65,274	63,815	102.3	90,365	85,684	105.5	23,816	22,281	106.9	44,493	44,068	101.0
	1日平均	270	263	—	373	353	—	98	92	—	184	181	—
合計	延患者数	111,373	116,182	95.9	153,255	151,327	101.3	82,721	85,446	96.8	84,701	83,500	101.4
	1日平均	396	406	—	545	533	—	259	265	—	294	289	—

2 収入支出の決算の状況

令和3年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

（単位 千円、%）

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率	
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	総務課			
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	31,357,060	9,659,483	11,910,672	3,086,349	6,660,479	40,076	100.0	103.2
		医業収益	23,900,317	8,358,504	9,096,925	2,051,859	4,393,029		76.2	102.4
		医業外収益	7,455,762	1,300,979	2,813,200	1,034,056	2,267,450	40,076	23.8	110.9
		特別利益	981		547	434			0.0	0.3
資本的収入・支出	支出	病院事業費用	30,168,595	9,586,319	11,025,423	2,831,285	6,543,931	181,637	100.0	99.3
		医業費用	29,489,592	9,446,512	10,657,929	2,772,072	6,431,636	181,443	97.7	100.4
		医業外費用	678,940	139,808	367,494	59,150	112,294	193	2.3	98.7
		特別損失	63			63			0.0	0.0
資本的収入・支出	収入	資本的収入	3,029,932	1,012,093	815,260	314,051	888,528		100.0	123.8
		企業債	1,382,000	515,000	240,000	35,000	592,000		45.6	161.8
		負担金	1,586,024	491,593	573,590	278,954	241,887		52.4	100.2
		固定資産売却代金	97			97			0.0	129.5
		補助金	61,811	5,500	1,670		54,641		2.0	695.0
		雑収入	0						0.0	皆減
	支出	資本的支出	4,421,722	1,459,086	1,336,581	480,828	1,145,081	146	100.0	113.3
	建設改良費	1,497,471	537,890	278,650	44,427	636,358	146	33.9	155.5	
	企業債償還金	2,924,252	921,196	1,057,930	436,401	508,724		66.1	99.4	

※数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、心臓血管センターの無停電電源装置更新工事、小児医療センターの第1変電室トランス開閉基盤更新工事等の他、各病院で高度医療器械等の整備を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	無停電電源装置更新工事 74,140	7階病棟改修工事 14,850	保護室改修工事 16,445	第1変電室トランス開閉基盤更新工事 209,199
医療器械購入関係	循環器用X線透視診断装置 228,800	生体情報管理システム 81,400		循環器用X線透視診断装置 253,000

第1表 令和3年度群馬県病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	23,282,836,636	3 固定負債	16,515,097,235
(1)有形固定資産	23,276,847,472	(1)企業債	11,070,779,273
有形固定資産	69,911,565,200	(2)リース債務	1,041,984
減価償却累計額	△ 46,634,717,728	(3)引当金	5,443,275,978
(2)無形固定資産	5,989,164	4 流動負債	6,009,996,771
(3)投資その他の資産		(1)企業債	2,713,456,477
		(2)リース債務	12,503,808
		(3)未払金	2,244,226,942
		(4)未払費用	4,584,645
		(5)引当金	904,653,000
		(6)その他流動負債	130,571,899
2 流動資産	8,672,784,550	5 繰延収益	5,526,489,745
(1)現金預金	4,467,662,117	(1)長期前受金	27,075,155,029
(2)未収金	4,028,620,172	(2)長期前受金	△ 21,548,665,284
(3)未収金貸倒引当金	△ 23,876,689	収益化累計額	
(4)貯蔵品	170,378,950	負債合計	28,051,583,751
(5)その他流動資産	30,000,000	6 資本金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		7 剰余金	△ 6,529,593,722
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	7,141,405,846
		資本合計	3,904,037,435
合 計	31,955,621,186	合 計	31,955,621,186

第2表 令和3年度群馬県病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	23,900,317,219
2 医 業 費 用	29,489,591,614
3 医 業 外 収 益	5,589,274,395
4 医 業 外 費 用	7,455,761,744
5 特 別 経 常 利 益	678,940,582
6 特 別 利 損	1,187,546,767
	980,909
	63,140
	1,188,464,536
	8,329,870,382
	7,141,405,846
	7,141,405,846

〔流域下水道事業の部〕

I 令和4年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

(1) 営業

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るため、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の計2流域6処理区19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町村を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和3年度上半期(A)	令和4年度上半期(B)	
奥利根処理区	2,107,302 m ³	2,083,623 m ³	98.9 %
県央処理区	30,619,927 m ³	30,343,036 m ³	99.1 %
桐生処理区	3,687,041 m ³	3,498,939 m ³	94.9 %
西邑楽処理区	1,947,866 m ³	2,269,860 m ³	116.5 %
新田処理区	1,098,630 m ³	1,118,467 m ³	101.8 %
佐波処理区	720,970 m ³	737,060 m ³	102.2 %
合 計	40,181,736 m ³	40,050,985 m ³	99.7 %

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和4年9月30日現在)

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業収益	10,026,951,000	3,310,195,087	3,282,831,138	6,716,755,913
営業収益	3,979,228,000	1,987,711,915	1,987,632,597	1,991,516,085
営業外収益	6,047,723,000	1,322,483,172	1,295,198,541	4,725,239,828
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業費用	9,893,199,000		1,396,386,911	8,496,812,089
営業費用	9,581,773,000		1,261,741,180	8,320,031,820
営業外費用	311,426,000		134,645,731	176,780,269

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本の収入	4,163,521,000	373,213,500	373,213,500	3,790,307,500
企業債	1,294,000,000			1,294,000,000
国庫補助金	2,005,850,000			2,005,850,000
他会計出資金	23,010,000			23,010,000
工事費負担金	840,661,000	373,213,500	373,213,500	467,447,500
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本の支出	5,258,058,000		812,928,360	4,445,129,640
建設改良費	3,820,521,000		97,904,721	3,722,616,279
企業債償還金	1,437,537,000		715,023,639	722,513,361

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本の収入	1,134,365,000			1,134,365,000
企業債	301,000,000			301,000,000
国庫補助金	833,365,000			833,365,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本の支出	1,445,442,000		503,416,000	942,026,000
建設改良費	1,445,442,000		503,416,000	942,026,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和4年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	17,340,687,754		

Ⅱ 令和3年度決算の状況

流域下水道事業の流入水量は6処理区合計で年間74,170,627m³（前年度75,183,921m³）、前年度に比べて1.3%の減となりました。また、予定流入水量74,942,989m³（前年度73,483,869m³）に対しては、99.0%の流入実績（前年度102.3%）でした。

当年度における収益は、維持管理負担金3,503,260,569円、他会計補助金1,719,965,000円、国庫補助金、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等により総額10,015,257,989円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息、減価償却費等により総額9,837,034,465円となりました。

この結果、当年度純利益は、178,223,524円となりました。

当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 令和3年度群馬県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	126,475,649,942	3 固定負債	16,628,177,364
(1) 有形固定資産	124,533,887,632	(1) 企業債	16,618,177,364
有形固定資産	136,301,399,056	(2) その他固定負債	10,000,000
減価償却累計額	△ 11,767,511,424		
(2) 無形固定資産	77,935,777	4 流動負債	3,317,817,258
(3) 建設仮勘定	1,863,826,533	(1) 企業債	1,437,534,029
		(2) 未払金	1,841,222,964
		(3) 預り金	1,718,384
		(4) 引当金	37,341,881
		5 繰延収益	91,022,887,911
		(1) 長期前受金	91,022,887,911
		負債合計	110,968,882,533
2 流動資産	2,703,890,600	6 資本金	8,913,133,829
(1) 現金預金	2,329,064,728	(1) 資本金	8,913,133,829
(2) 未収金	374,825,872	7 剰余金	9,297,524,180
		(1) 資本剰余金	8,996,059,377
		(2) 利益剰余金	301,464,803
		資本合計	18,210,658,009
合 計	129,179,540,542	合 計	129,179,540,542

第2表 令和3年度群馬県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	3,507,787,057
2 営業費用	9,528,297,254
営業利益	△ 6,020,510,197
3 営業外収益	6,499,313,104
4 営業外費用	303,294,399
経常利益	175,508,508
5 特別利益	8,157,828
6 特別損失	5,442,812
当年度純利益	178,223,524
前年度繰越利益剰余金	123,241,279
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	301,464,803

第3 財政健全化法に関する指標について

I 令和3年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、令和2年度決算と同様に**すべての指標が早期健全化基準を下回っています。**

指 標	令和3年度 決算	令和2年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	－ (赤字なし)	－ (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・公営企業を含む、全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	－ (赤字なし)	－ (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	9.4%	10.0%	25%	35%
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	146.2%	166.6%	400%	－

II 令和3年度決算に基づく資金不足比率

令和2年度決算と同様に、各公営企業会計において**資金不足を生じなかったため、比率の算定される会計はありません。**

(参考) 財政健全化法の概要

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。
- 健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。